



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 大和証券グループ本社
コード番号 8601 URL <http://www.daiwa-grp.jp/>
代表者 (役職名) 執行役社長
問合せ先責任者 (役職名) IR室長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 日比野 隆司
(氏名) 山口 秀宣
配当支払開始予定日

TEL 03-5555-1111
平成28年6月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	653,711	△0.9	514,815	△3.3	150,297	△12.0	165,148	△10.5	116,848	△21.3
27年3月期	659,396	2.6	532,220	△1.8	170,839	△7.5	184,578	△6.3	148,490	△12.4

(注) 包括利益 28年3月期 57,266百万円 (△73.6%) 27年3月期 217,005百万円 (△1.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率
	円 銭	円 銭	%
28年3月期	68.25	67.68	9.5
27年3月期	87.07	86.28	12.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 6,959百万円 27年3月期 2,071百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	20,420,818	1,313,005	6.0	720.86
27年3月期	23,001,585	1,434,680	5.4	725.27

(参考) 自己資本 28年3月期 1,219,831百万円 27年3月期 1,238,657百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	221,746	415,647	△229,727	3,273,640
27年3月期	725,966	△13,265	343,385	2,920,509

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	14.00	—	16.00	30.00	51,455	34.5	4.4
28年3月期	—	17.00	—	12.00	29.00	49,523	42.5	4.0

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社グループの主たる事業である有価証券関連業の業績は、経済情勢や相場状況に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。

また同様の理由から、平成29年3月期の配当予想額は未定であるため、記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 0社 (社名) 、除外 1社 (社名) 大和証券オフィス投資法人
 (注) 詳細は、添付資料P.15「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	1,749,378,772 株	27年3月期	1,749,378,772 株
② 期末自己株式数	28年3月期	57,189,466 株	27年3月期	41,531,718 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	1,712,050,838 株	27年3月期	1,705,419,231 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、添付資料P.18「1株当たり情報」をご覧ください。
 また、当社は従業員持株ESOP信託制度を導入しており、当該信託は平成27年7月に終了しております。「期中平均株式数」については、従業員持株ESOP信託口の所有分2,327,583株を控除しております。

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	28,238	△83.0	4,404	△96.9	8,084	△94.5	9,732	△93.5
27年3月期	165,915	785.8	143,352	—	146,620	—	149,071	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	5.68	5.64
27年3月期	87.41	86.61

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	2,336,810	39.2	923,969	39.2	540.68			
27年3月期	2,338,100	42.2	994,703	42.2	577.62			

(参考) 自己資本 28年3月期 915,010百万円 27年3月期 986,498百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 経営方針	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(8) 連結損益計算書の四半期推移	20

※ 決算説明資料は、PDF形式にて当社ホームページに掲載しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日までの12ヶ月間）の当企業集団の営業収益は前連結会計年度比0.9%減の6,537億11百万円、純営業収益は同3.3%減の5,148億15百万円となりました。販売費・一般管理費は同0.9%増の3,645億17百万円となり、経常利益は同10.5%減の1,651億48百万円となりました。これに特別損益、法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は同21.3%減の1,168億48百万円となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

[リテール部門]

ラップ口座の契約資産残高が引き続き拡大し、安定収益の拡大に寄与したものの、中国経済減速懸念や原油価格急落など世界的な金融市場の混乱の影響などによって、各商品の取引・販売額が減少したことにより、純営業収益は同6.1%減の2,179億22百万円、経常利益は同21.4%減の610億80百万円となりました。

[ホールセール部門]

債券トレーディング収益が堅調であったものの、投資銀行収益が前年に比べ減収となったことなどにより、純営業収益は同1.4%減の1,780億14百万円、経常利益は同7.6%減の488億78百万円となりました。

[アセット・マネジメント部門]

円高・株安による運用資産残高の減少に加え、大和証券オフィス投資法人が連結子会社から持分法適用の関連会社となった影響などにより、純営業収益は同8.4%減の505億28百万円、経常利益は同6.7%減の299億90百万円となりました。

[投資部門]

大型の投資案件の回収が寄与したことなどにより、純営業収益は同136.2%増の197億30百万円、経常利益は同167.4%増の173億97百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析（比較は対前連結会計年度末）

当連結会計年度末の資産合計は、現金・預金が前連結会計年度末に比べ3,490億5百万円増加した一方で、有価証券担保貸付金が同1兆4,780億65百万円、トレーディング商品が同8,031億25百万円、有価証券が同5,387億57百万円減少したことなどから、同2兆5,807億67百万円減少し、20兆4,208億18百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、銀行業における預金が同1,829億49百万円増加した一方で、有価証券担保借入金と同1兆6,513億96百万円、トレーディング商品が同7,134億26百万円、短期借入金が同1,918億60百万円減少したことなどにより、同2兆4,590億91百万円減少し、19兆1,078億12百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことから利益剰余金が同601億83百万円増加した一方で、保有有価証券の時価の下落によりその他有価証券評価差額金が同372億3百万円、円高の進行により為替換算調整勘定が同220億33百万円減少し、また、大和証券オフィス投資法人が連結子会社から持分法適用の関連会社となったことなどにより非支配株主持分が同1,036億3百万円減少した結果、純資産合計は同1,216億75百万円減少し、1兆3,130億5百万円となり、1株当たり純資産額は720円86銭となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、トレーディング商品の増減、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減、銀行業における預金の増減などにより、2,217億46百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出や定期預金の払戻による収入、有価証券の取得による支出や有価証券の売却及び償還による収入、有形固定資産の取得による支出などにより、4,156億47百万円の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減、長期借入れによる収入や長期借入金の返済による支出などにより2,297億27百万円の減少となりました。これらに為替変動の影響等を加えた結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、3兆2,736億40百万円となりました。

2. 経営方針

平成28年度の「大和証券グループ経営方針」は以下のとおりです。

(1) グループ経営方針

グループ中期経営計画～“Passion for the Best”2017～の初年度である平成27年度は、中国経済減速懸念、原油価格急落に加え、地政学リスクの高まりも相俟って、世界の証券・金融市場は大きく動揺し、アベノミクス相場スタート以来、最も厳しい事業環境に直面しました。

そのような中、当社グループは、目標に掲げるROE、固定費カバー率共に相応の実績を残し、また、資産管理型ビジネスの主力商品として重点的に取り組んだラップ口座や、相続トータルサービスの申込件数も大幅に増加するなど、着実な前進を果たしました。

中期経営計画2年目となる平成28年度は、依然、不透明な世界経済情勢の中、外部環境に左右されにくい強靱な経営基盤の確立に向けた取り組みを更に進化させます。

具体的には、市場環境に拘わらず確実に存在する大きな社会的ニーズ、即ち、お客様のライフステージに沿った資産形成、資産運用、そして相続に関連するニーズに的確に応える中で、「フロー収益の安定化」を図ると共に、資本の有効活用を通じた、安定収益をもたらす新たな事業の拡充を図ります。

当社グループは、業界トップのクオリティにより、「お客様に最も選ばれる総合証券グループ」として、“貯蓄から投資”の流れをリードし、日本の成長戦略に貢献できるよう、グループを挙げて取り組んでいきます。

(2) 各事業部門のアクションプラン

リテール部門

- ①「ベストパートナー」に相応しいコンサルティングの提供
- ②競争力のあるラップ・投信の開発・浸透による安定収益基盤の拡大
- ③証銀連携ビジネスモデルの進化
- ④相続関連ビジネスへの対応強化
- ⑤インバウンドを中心とした新たな投資家層の獲得
- ⑥AI・ビッグデータの活用による営業サポート機能の強化

ホールセール部門

- ①顧客ニーズを的確に捉える商品提供能力の向上
- ②アジアを中心としたグローバル戦略の推進
- ③次世代成長企業の発掘・育成と成長資金の供給
- ④企業のグローバル化、M&Aニーズへのソリューション提供
- ⑤マイナス金利の新たな環境下で求められる商品・サービスの拡充

アセット・マネジメント部門

- ①運用力の強化・向上、パフォーマンス追求
- ②投資家のすそ野拡大および長期資産形成に適する商品の開発
- ③顧客ニーズに対応した商品拡充及びサポート力の強化
- ④フィデューシャリー・デューティの更なる遂行と徹底
- ⑤不動産アセット・マネジメント事業の一層の強化

投資部門

- ①投資運用力の強化によるリターン確保
- ②プリンシパル資金の活用によるグループビジネスと連携した投資の実行
- ③成長資金の供給等による企業の持続的成長及び新規産業育成支援

その他（大和総研グループ）

- ①グループ各社との連携強化によるシナジー拡大
- ②経済・金融・環境を柱とした積極的な情報発信
- ③国内・アジアにおけるコンサルティング力の強化
- ④ユーザービジネスに貢献する、競争力の高いITを提供

その他（大和ネクスト銀行）

- ①新規顧客層の拡大
- ②証銀連携強化による顧客取引促進（外貨関連ビジネスの強化）
- ③ALM運営の強化（マイナス金利下における適切なALM運営）
- ④各種管理態勢の強化

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。平成 27 年 3 月期より、日本基準での開示を継続しつつ、これに加えて、株主・投資家に対して有益な情報の提供を行う観点から、IFRS に基づく連結財務諸表を参考開示しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2,985,779	3,334,784
預託金	349,094	323,761
受取手形及び売掛金	18,286	17,090
有価証券	2,629,847	2,091,090
トレーディング商品	8,304,368	7,501,242
商品有価証券等	5,192,464	4,017,267
デリバティブ取引	3,111,904	3,483,975
営業投資有価証券	156,157	127,210
投資損失引当金	△36,633	△11,053
営業貸付金	287,010	432,785
仕掛品	1,226	503
信用取引資産	240,971	203,376
信用取引貸付金	221,524	183,654
信用取引借証券担保金	19,447	19,722
有価証券担保貸付金	6,728,201	5,250,135
借入有価証券担保金	6,727,866	5,184,274
現先取引貸付金	334	65,861
立替金	29,640	20,670
短期貸付金	538	288
未収収益	36,578	33,574
繰延税金資産	11,944	9,401
その他の流動資産	447,985	517,421
貸倒引当金	△323	△722
流動資産計	22,190,674	19,851,563
固定資産		
有形固定資産	458,534	124,562
建物	114,234	49,362
器具備品	16,109	17,287
土地	328,190	57,911
無形固定資産	77,082	84,879
のれん	4,820	7,972
借地権	5,922	3,222
ソフトウェア	43,087	51,899
その他	23,251	21,785
投資その他の資産	275,294	359,812
投資有価証券	241,642	324,456
長期貸付金	4,971	4,954
長期差入保証金	16,903	17,523
繰延税金資産	1,899	5,679
その他	11,256	7,942
貸倒引当金	△1,378	△743
固定資産計	810,911	569,255
資産合計	23,001,585	20,420,818

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,468	6,413
トレーディング商品	6,014,287	5,300,861
商品有価証券等	3,374,209	2,315,450
デリバティブ取引	2,640,078	2,985,410
約定見返勘定	288,309	427,257
信用取引負債	55,051	54,387
信用取引借入金	9,326	3,789
信用取引貸証券受入金	45,725	50,597
有価証券担保借入金	7,553,191	5,901,794
有価証券貸借取引受入金	7,550,001	5,893,795
現先取引借入金	3,189	7,999
銀行業における預金	2,745,681	2,928,630
預り金	249,183	214,498
受入保証金	503,974	512,426
短期借入金	1,011,879	820,019
コマーシャル・ペーパー	388,380	137,720
1年内償還予定の社債	264,942	232,594
未払法人税等	13,804	40,498
繰延税金負債	25,931	2,293
賞与引当金	35,438	30,058
その他の流動負債	198,359	218,411
流動負債計	19,353,884	16,827,865
固定負債		
社債	1,179,092	1,204,711
長期借入金	946,408	1,004,988
繰延税金負債	25,983	19,151
退職給付に係る負債	36,237	38,417
訴訟損失引当金	1,877	2,174
その他の固定負債	19,494	6,532
固定負債計	2,209,094	2,275,976
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3,926	3,970
特別法上の準備金計	3,926	3,970
負債合計	21,566,904	19,107,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	247,397	247,397
資本剰余金	231,283	231,889
利益剰余金	623,755	683,939
自己株式	△15,771	△29,970
自己株式申込証拠金	3	2
株主資本合計	1,086,668	1,133,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,687	98,483
繰延ヘッジ損益	△26,815	△32,992
為替換算調整勘定	43,116	21,082
その他の包括利益累計額合計	151,988	86,574
新株予約権	8,205	8,958
非支配株主持分	187,818	84,214
純資産合計	1,434,680	1,313,005
負債・純資産合計	23,001,585	20,420,818

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
受入手数料	291,115	288,418
委託手数料	69,950	70,325
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	37,553	28,553
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	41,051	34,743
その他の受入手数料	142,559	154,796
トレーディング損益	157,220	131,324
株券等トレーディング損益	24,795	23,430
債券・為替等トレーディング損益	132,424	107,893
営業投資有価証券関連損益	7,415	18,502
金融収益	125,934	149,451
その他の営業収益	77,710	66,014
営業収益計	659,396	653,711
金融費用	80,070	89,530
その他の営業費用	47,105	49,366
純営業収益	532,220	514,815
販売費・一般管理費		
取引関係費	73,676	72,339
人件費	181,772	183,292
不動産関係費	37,009	37,360
事務費	25,444	26,771
減価償却費	24,084	23,833
租税公課	6,987	8,887
貸倒引当金繰入れ	108	673
その他	12,296	11,358
販売費・一般管理費計	361,380	364,517
営業利益	170,839	150,297
営業外収益		
受取配当金	5,530	5,261
負ののれん償却額	3,424	-
持分法による投資利益	2,071	6,959
投資事業組合運用益	628	840
為替差益	876	43
その他	3,863	3,051
営業外収益計	16,394	16,156
営業外費用		
支払利息	1,460	392
社債発行費	428	446
その他	767	466
営業外費用計	2,655	1,305
経常利益	184,578	165,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,611	-
投資有価証券売却益	557	3,284
関係会社株式売却益	-	1,116
持分変動利益	1,456	3,092
償却債権取立益	500	232
貸倒引当金戻入額	-	633
その他	271	1,102
特別利益計	5,397	9,462
特別損失		
減損損失	3,736	1,728
投資有価証券評価損	303	462
金融商品取引責任準備金繰入れ	454	43
事業再編関連費用	2,028	1,688
その他	1,536	774
特別損失計	8,059	4,698
税金等調整前当期純利益	181,916	169,912
法人税、住民税及び事業税	21,716	57,739
法人税等調整額	5,727	△10,803
法人税等合計	27,444	46,935
当期純利益	154,471	122,977
非支配株主に帰属する当期純利益	5,981	6,128
親会社株主に帰属する当期純利益	148,490	116,848

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	154,471	122,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,047	△37,462
繰延ヘッジ損益	△13,982	△5,820
為替換算調整勘定	28,914	△22,183
持分法適用会社に対する持分相当額	△445	△243
その他の包括利益合計	62,534	△65,710
包括利益	217,005	57,266
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	210,659	51,434
非支配株主に係る包括利益	6,346	5,832

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式 申込証拠金	株主資本合計
当期首残高	247,397	230,765	528,406	△17,817	1	988,754
当期変動額						
剰余金の配当			△53,141			△53,141
親会社株主に帰属する 当期純利益			148,490			148,490
自己株式の取得				△48		△48
自己株式の処分		518		2,094		2,612
その他					1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	518	95,348	2,046	1	97,914
当期末残高	247,397	231,283	623,755	△15,771	3	1,086,668

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定		
当期首残高	87,845	△12,935	14,910	7,363	167,525
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
その他					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	47,842	△13,880	28,205	841	20,293
当期変動額合計	47,842	△13,880	28,205	841	20,293
当期末残高	135,687	△26,815	43,116	8,205	187,818

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式 申込証拠金	
当期首残高	247,397	231,283	623,755	△15,771	3	1,086,668
当期変動額						
剰余金の配当			△56,664			△56,664
親会社株主に帰属する 当期純利益			116,848			116,848
自己株式の取得				△18,633		△18,633
自己株式の処分		498		4,433		4,932
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		106				106
その他					△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	605	60,183	△14,199	△0	46,588
当期末残高	247,397	231,889	683,939	△29,970	2	1,133,257

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定		
当期首残高	135,687	△26,815	43,116	8,205	187,818
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
その他					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△37,203	△6,177	△22,033	753	△103,603
当期変動額合計	△37,203	△6,177	△22,033	753	△103,603
当期末残高	98,483	△32,992	21,082	8,958	84,214

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	181,916	169,912
減価償却費	30,749	29,891
のれん償却額	1,464	1,048
負ののれん償却額	△3,424	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	762	△202
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	454	43
受取利息及び受取配当金	△5,580	△5,310
支払利息	1,460	392
持分法による投資損益 (△は益)	△2,071	△6,959
固定資産除売却損益 (△は益)	△2,611	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△557	△3,284
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△1,116
持分変動損益 (△は益)	△1,456	△3,092
減損損失	3,736	1,728
投資有価証券評価損益 (△は益)	303	462
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△40,130	13,873
トレーディング商品の増減額	△214,028	150,712
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△12,199	18,329
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△49,502	△146,319
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	26,370	36,930
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	356,167	△147,485
短期貸付金の増減額 (△は増加)	5	132
銀行業における預金の増減額 (△は減少)	547,961	182,949
預り金の増減額 (△は減少)	65,839	△33,519
その他	△107,243	△50,047
小計	778,386	209,071
利息及び配当金の受取額	6,822	7,906
利息の支払額	△1,444	△399
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△57,797	5,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	725,966	221,746

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,660	△124,161
定期預金の払戻による収入	4,560	119,008
有価証券の取得による支出	△802,354	△813,080
有価証券の売却及び償還による収入	862,564	1,326,499
有形固定資産の取得による支出	△60,967	△46,761
有形固定資産の売却による収入	24,244	149
無形固定資産の取得による支出	△24,807	△30,113
投資有価証券の取得による支出	△6,829	△32,364
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,318	17,338
関係会社株式の取得による支出	△2,257	△1,279
関係会社株式の売却による収入	-	3,228
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△3,180
貸付けによる支出	△3,261	△1,682
貸付金の回収による収入	649	1,687
その他	△464	356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,265	415,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	296,388	△499,955
長期借入れによる収入	377,966	468,258
長期借入金の返済による支出	△254,596	△161,402
社債の発行による収入	406,650	422,967
社債の償還による支出	△449,965	△414,540
自己株式の売却による収入	4,409	9,130
自己株式の取得による支出	△48	△18,633
配当金の支払額	△53,141	△56,664
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△1,464
非支配株主からの払込みによる収入	20,994	24,909
その他	△5,270	△2,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	343,385	△229,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,762	△7,495
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,073,849	400,170
現金及び現金同等物の期首残高	1,846,617	2,920,509
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	43	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△47,039
現金及び現金同等物の期末残高	2,920,509	3,273,640

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 連結の範囲に関する事項の変更

ア. 連結の範囲の変更

当連結会計年度において、株式の追加取得により1社、重要性が高まったことにより2社を連結の範囲に含めております。また、持分比率の低下により1社、合併により1社、重要性が低下したことにより1社を連結の範囲から除外しております。

イ. 変更後の連結子会社の数

50社

② 持分法の適用に関する事項の変更

ア. 持分法適用関連会社の変更

当連結会計年度において、持分比率の低下に伴い連結子会社から持分法適用の関連会社となったことにより1社、重要性が高まったことにより2社を持分法の適用範囲に含めております。また持分法適用の関連会社に係る株式の追加取得に伴い当該会社が連結子会社となったことにより1社を持分法の適用範囲から除外しております。

イ. 変更後の持分法適用関連会社の数

10社

③ 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは有価証券関連業を中核とし、これを支えるグループサポート事業との連携により総合的な投資・金融サービスを提供しており、大和証券グループ本社において、連結子会社及び持分法適用関連会社の行う事業について、顧客マーケット・業態に応じた経営管理上の組織別に国内及び海外の包括的な戦略を決定し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは個々の連結子会社及び持分法適用関連会社を基礎とした顧客マーケット・業態別のセグメントから構成されており、経済的特徴が概ね類似しているセグメントを集約した「リテール部門」、「ホールセール部門」、「アセット・マネジメント部門」及び「投資部門」の4つを報告セグメントとしております。

リテール部門は、主に個人や未上場法人のお客様に幅広い金融商品・サービスを提供しております。ホールセール部門は、グローバル・マーケットとグローバル・インベストメント・バンキングで構成されており、グローバル・マーケットは、主に国内外の機関投資家や事業法人、金融法人、公共法人等のお客様向けに、株式、債券・為替及びそれらの派生商品のセールスとトレーディングを行っております。グローバル・インベストメント・バンキングは、国内外における有価証券の引受け、M&Aアドバイザー等、多様なインベストメント・バンキング・サービスを提供しております。アセット・マネジメント部門は、さまざまな資産を投資対象とした投資信託の設定・運用を行っているほか、国内外の機関投資家に対し年金資産に関する投資助言・運用サービスを提供しております。投資部門は、既存案件における投資回収を極大化しつつ、新規投資ファンドの組成を中心としたビジネスを行っております。

2. 報告セグメントごとの純営業収益、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部純営業収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの純営業収益、利益又は損失及びその他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	リテール 部門	ホール セール 部門	アセット・ マネジ メント 部門	投資部門	計		
純営業収益							
外部顧客への純営業収益	190,179	177,681	77,806	20,404	466,072	22,287	488,360
セグメント間の内部純営業収益又は振替高	27,743	333	△ 27,277	△ 674	124	25,628	25,752
計	217,922	178,014	50,528	19,730	466,197	47,915	514,113
セグメント利益(経常利益)	61,080	48,878	29,990	17,397	157,347	9,864	167,211
その他の項目							
減価償却費	9,430	8,059	1,897	21	19,408	13,922	33,331
のれん償却額	-	740	-	-	740	-	740
受取利息	-	-	26	143	169	5	175
支払利息	-	-	377	8	386	334	720
持分法投資利益	-	38	5,235	-	5,274	-	5,274

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の統合・管理、銀行、情報サービス、事務代行及び不動産賃貸等の事業が含まれております。

2 上記の純営業収益は、営業収益、金融費用、その他の営業費用及び支払手数料(販売費・一般管理費)より構成されております。

3 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
当連結会計年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

純営業収益	金額
報告セグメント計	466,197
「その他」の区分の純営業収益	47,915
セグメント間の取引消去	△ 25,752
純営業収益から控除する支払手数料	24,445
その他の調整額	2,009
連結財務諸表の純営業収益	514,815

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	157,347
「その他」の区分の利益	9,864
セグメント間の取引消去	20
のれんの償却額	△ 308
未実現利益の調整額	△ 2,916
その他の調整額	1,142
連結財務諸表の経常利益	165,148

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント 計	その他	調整額	連結財務諸表 計上額
減価償却費	19,408	13,922	△ 3,439	29,891
のれんの償却額	740	-	308	1,048
受取利息	169	5	△ 126	48
支払利息	386	334	△ 328	392
持分法投資利益	5,274	-	1,685	6,959

(1 株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	720.86円
1株当たり当期純利益金額	68.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	67.68円

(注) 算定上の基礎は次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,313,005
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	93,175
(うち新株予約権(百万円))	(8,958)
(うち非支配株主持分(百万円))	(84,214)
(うち自己株式申込証拠金(百万円))	(2)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,219,829
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,692,189

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	116,848
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	116,848
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,712,050
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	14,500
(うち新株予約権(千株))	(14,500)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権方式による ストック・オプション 潜在株式の数(千株) 第3回新株予約権 2,346 第4回新株予約権 2,348 第5回新株予約権 2,638 第10回新株予約権 3,964 第11回新株予約権 5,418 第12回新株予約権 4,484

(注) 1 ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

2 従業員持株ESOP信託口が保有していた当社株式を、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当該信託は平成27年7月に終了しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(8) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

区分	平成27年3月期	平成28年3月期			
	第4四半期 〔27.1.1〕 〔27.3.31〕	第1四半期 〔27.4.1〕 〔27.6.30〕	第2四半期 〔27.7.1〕 〔27.9.30〕	第3四半期 〔27.10.1〕 〔27.12.31〕	第4四半期 〔28.1.1〕 〔28.3.31〕
営業収益					
受入手数料	75,445	80,041	76,460	69,215	62,701
委託手数料	19,271	21,035	18,417	15,922	14,950
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	6,487	9,031	9,560	6,031	3,930
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料	10,025	11,226	9,439	8,237	5,839
その他の受入手数料	39,660	38,748	39,043	39,023	37,980
トレーディング損益	41,817	49,043	23,681	29,910	28,688
株券等トレーディング損益	4,676	10,606	1,929	6,645	4,249
債券・為替等トレーディング損益	37,140	38,437	21,751	23,265	24,439
営業投資有価証券関連損益	570	3,704	1,490	12,327	979
金融収益	34,954	37,830	35,335	33,587	42,697
その他の営業収益	22,667	20,768	21,158	8,575	15,511
営業収益計	175,454	191,389	158,126	153,616	150,579
金融費用	20,497	23,978	24,288	19,551	21,710
その他の営業費用	15,640	12,746	10,258	9,264	17,095
純営業収益	139,316	154,663	123,579	124,799	111,772
販売費・一般管理費					
取引関係費	18,473	18,871	18,304	17,805	17,357
人件費	47,935	49,358	45,616	44,626	43,691
不動産関係費	9,550	9,287	9,686	9,235	9,151
事務費	6,521	6,501	6,578	7,002	6,689
減価償却費	5,772	5,953	5,921	6,038	5,920
租税公課	1,556	2,895	2,148	2,078	1,765
貸倒引当金繰入れ	33	26	174	△ 43	515
その他	3,073	2,681	2,850	2,588	3,238
販売費・一般管理費計	92,918	95,574	91,281	89,331	88,329
営業利益	46,398	59,088	32,297	35,468	23,442
営業外収益	4,068	4,706	3,499	2,636	5,314
営業外費用	889	681	340	154	128
経常利益	49,578	63,113	35,456	37,950	28,628
特別利益	2,514	3,143	633	3,787	1,897
特別損失	2,250	330	290	86	3,991
税金等調整前四半期純利益	49,842	65,926	35,799	41,651	26,535
法人税、住民税及び事業税	3,608	26,246	12,905	6,069	12,517
法人税等調整額	5,328	△ 6,610	△ 1,484	4,582	△ 7,290
法人税等合計	8,937	19,636	11,421	10,651	5,226
四半期純利益	40,904	46,290	24,378	31,000	21,308
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,382	1,453	31	4,646	△ 2
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,522	44,836	24,347	26,354	21,311